

## Ⅱ 町の現況と課題

---

- 1 広域的な位置づけ
- 2 現況と特性
- 3 住民アンケート調査
- 4 都市整備の課題

# 1 広域的な位置づけ

## (1) 位置・地勢

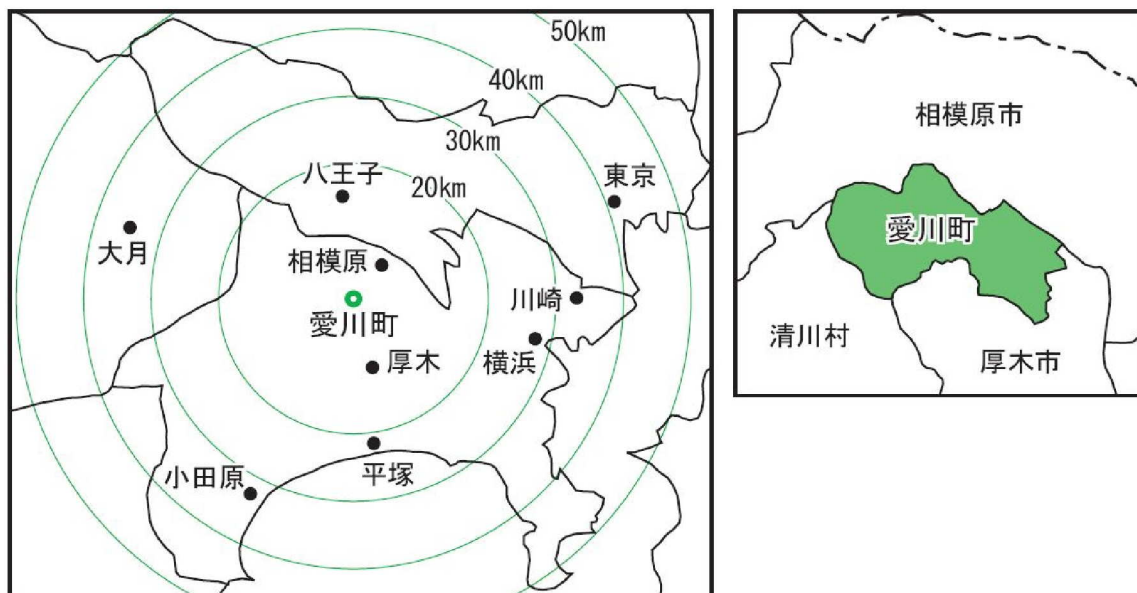
本町は、神奈川県の中北部に位置し、東西約10km、南北約6.7kmの中央部がくびれたヒョウタン型をした総面積34.28km<sup>2</sup>の町です。首都東京まで50km圏内、県庁所在地横浜市まで30km圏の位置にあり、東及び北は相模原市、西は清川村、南は厚木市に接しています。

本町は、町域の約4割を山林が占め、地形は山地・台地・低地に分けることができます。西に丹沢山塊東端の標高747mの仏果山を最高峰とする山陵が連なり、北の三増峠や南の八菅山など標高200mから300mのゆるやかな丘陵が町の西側を取り囲むように続いています。

町の中央には丹沢山塊を源とする中津川が貫流して川沿いに低地をつくり、中津川と東端を流れる相模川に挟まれた中央部から東部にかけて、標高100m前後の台地が広がっています。

## II

■ 図 II-1-1 位置図



## (2) 関連上位計画などの位置づけ

### ①首都圏整備計画（平成 18 年 9 月 国土交通省）

本町は、首都圏整備法の近郊整備地帯に指定されており、首都圏整備計画（基本編）において東京中心部周辺の近郊地域に区分されています。この地域においては、以下のような地域整備の方向性が示されています。

- 業務、商業、文化、居住等の諸機能がバランス良く配置された自立性高い地域の形成
- 環状方向のネットワーク形成と拠点的な都市相互の連携強化
- 都市近郊の緑地空間の保全・創出



### ②かながわグランドデザイン 基本構想（平成 24 年 3 月 神奈川県）

本計画は、以下に示す基本理念を踏まえ、概ね 10 年後の 2025 年度を見通して、3 つの神奈川の実現をめざしています。

#### ○基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

#### ○神奈川の将来像

- (1) 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川
- (2) いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川
- (3) 県民総力戦で創る神奈川

本計画では、県を 5 つの地域政策圏に設定し、本町は、「県央地域圏」に区分されています。この地域政策圏のめざすすがたは、水源地の豊かな自然を守り、これを活用した地域の魅力づくりと活性化を進めるとともに、こうした自然と都市、産業が調和し、うるおいと活力にあふれた地域づくりをめざしています。

### ③かながわ都市マスタープラン（平成 19 年 10 月 神奈川県）

本計画では、以下のような将来（2025 年）を展望した県土・都市像を示し、県民一人ひとりが生き生きと暮らすことのできる、活動の場にふさわしい機能と空間を備え、次の世代に引き継げる持続可能な県土・都市づくりをめざしています。

#### 【県土・都市像】

『地域の個性を伸ばし、やすらぎと活力を感じる都市 かながわ』

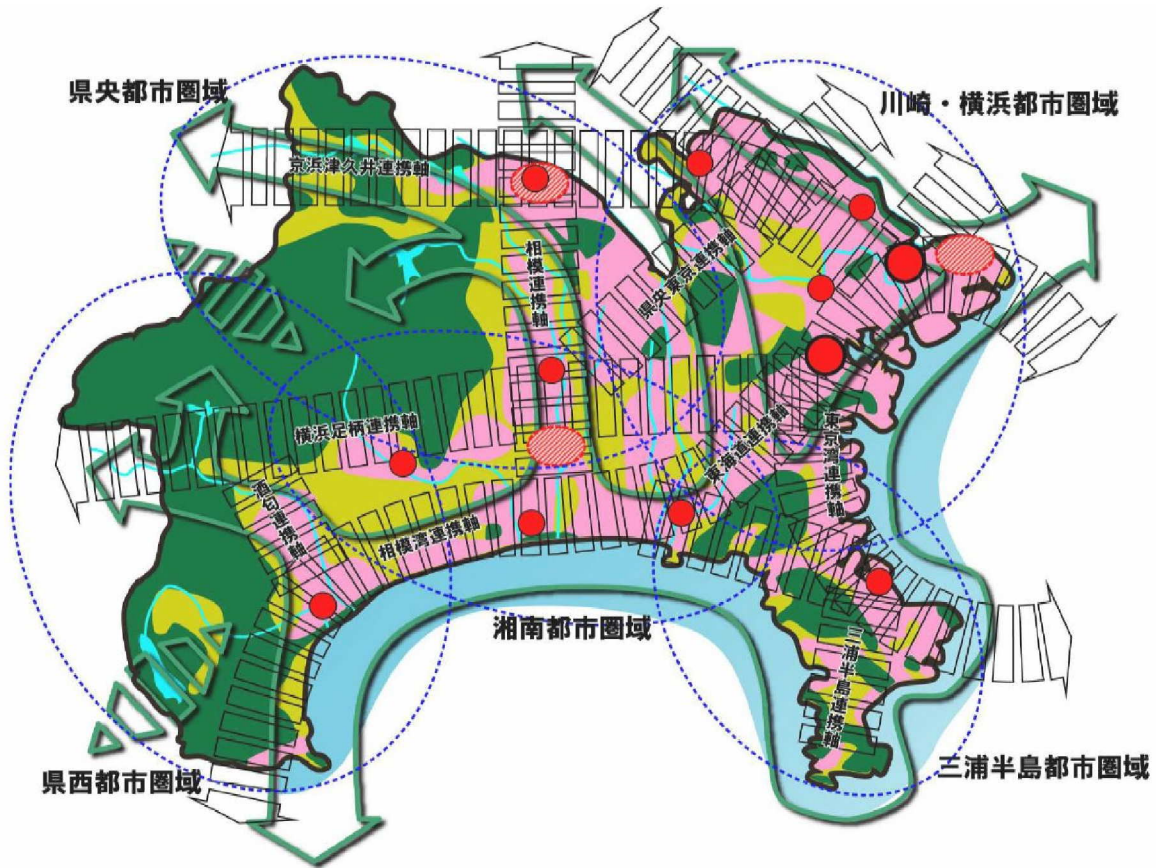
本計画では、以下のように 5 つの都市圏域を設定し、都市圏域ごとに都市づくりの目標を設定しています。本町は、「県央都市圏域」に区分されています。

| 都市圏域           | 都市づくりの目標                             |
|----------------|--------------------------------------|
| ①川崎・横浜<br>都市圏域 | 「産業・文化が世界と交流し、国際的な魅力あふれる都市づくり」       |
| ②三浦半島<br>都市圏域  | 「半島のみどりと海に調和し、生き生きとした都市づくり」          |
| ③県央都市圏域        | 「森や川と共生し、うるおいと活力あふれる都市づくり」           |
| ④湘南都市圏域        | 「山なみをのぞみ、海と川が出会い、歴史を生かし文化を創造する都市づくり」 |
| ⑤県西都市圏域        | 「歴史と自然につつまれ、観光と交流によるにぎわいのある都市づくり」    |

この都市圏域では、「森や川と共生し、うるおいと活力あふれる都市づくり」を都市づくりの目標としています。丹沢や相模川を中心とした森林・川・湖・清流などの自然と、活気ある都市とがバランスよく存在する「県央都市圏域」では、水源を守り、河川沿いにつらなる豊かな自然的環境を保全・再生するとともに、広域的な交通結節機能を踏まえた生活環境や生産環境の整備をはかり、うるおいと活力にあふれる循環型の都市づくりをめざします。



■図Ⅱ-1-2 「環境共生」と「自立と連携」の視点に基づく県土・都市像



\*ゾーニングは都市づくりの方向性をイメージとして表現したものです。

凡 例

<環境共生>

複合市街地ゾーン

- ◇鉄道駅や公共交通の利便性を生かした「歩いて暮らせる街づくり」
- ◇多様な機能を持った質の高い市街地の実現

環境調和ゾーン

- ◇都市と自然の調和・つながりを育む土地利用
- ◇地域特性に応じた魅力の創造・発揮

自然的環境保全ゾーン

- ◇まとまりのあるみどりの保全、周辺環境と一体的にうおいの創造
- ◇価値ある環境を生かして伸ばす交流の促進



水とみどりのネットワーク

- ◇特色ある風土・環境・景観を生かし育み、都市と自然との調和・共生を促進
- ◇山・川・海の連続性を踏まえた循環・自然共生型のうおいある県土の創造



県域を越える山なみエリアの連続性

<自立と連携>



中核拠点

- ◇首都圏の中核的な拠点として、複合的な都市機能を集積



広域拠点

- ◇県全体の広域的な機能、都市圏全体の自立をけん引する高度な都市機能を集積



新たなゲート

- ◇全国や世界との交流連携の窓口として、交通基盤の整備と拠点を形成



整備・機能強化する連携軸

- ◇自立した地域の機能を支えあう交通ネットワークの整備と既存ストックの機能強化
- ◇防災、環境、産業・観光といった広域的な課題への対応



都市圏域

- ◇地域の個性を生かした自立ある発展
- ◇人、モノ、情報の円滑な流れを促す連携軸による活力ある都市づくり

## (1) 交通条件

本町には、鉄道がないため、路線バスや自家用車などを利用して、小田急線の本厚木駅（路線バスで通常 35 分）、小田急線・J R 相模線・相鉄線の海老名駅（同 35 分）、京王線・J R 横浜線・J R 相模線の橋本駅（自家用車で約 30 分）の各駅から、東京都心や県庁所在地横浜市などと結ばれています。

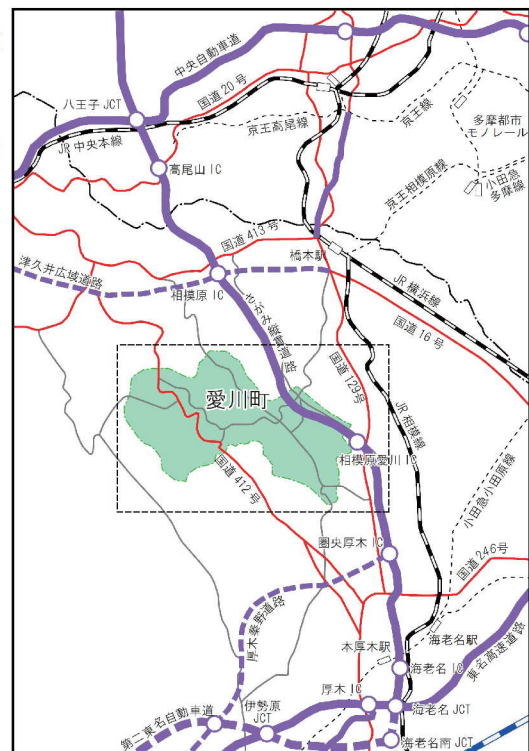
町内の東端には、自動車専用道路として、首都圏中央連絡自動車道の一部であるさがみ縦貫道路が縦貫しており、東部と北部の町界近くの相模原市内にそれぞれ相模原愛川 I C と相模原 I C があります。

主要幹線道路は、国道 412 号と県道 5 路線※により構成されています。（「主要地方道、一般県道」を「県道」という。）

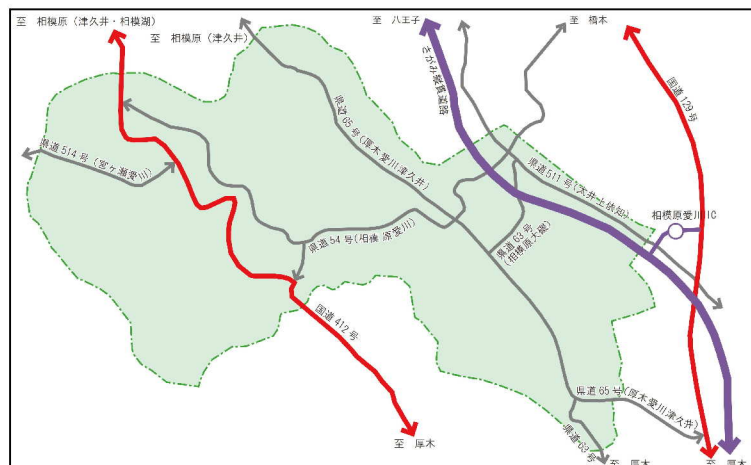
国道 412 号は、半原台地を縦貫し、東名高速道路と中央自動車道を結ぶ重要な広域幹線道路です。県道 54 号（相模原愛川）、県道 63 号（相模原大磯）、県道 65 号（厚木愛川津久井）の各路線は相互に交差し、本町を縦・横断して周辺都市とを結ぶ幹線道路であり、交通量が多くなっています。

※県道 5 路線：主要地方道の県道 54 号（相模原愛川）、県道 63 号（相模原大磯）、県道 65 号（厚木愛川津久井）と一般県道の県道 511 号（太井上依知）、県道 514 号（宮ヶ瀬愛川）の 5 路線です。

■図 II-2-1 広域幹線道路網図



■図 II-2-2 国・県道路網図





## (2) 人口・世帯数

本町の人口は、国勢調査によると、昭和41年の県内陸工業団地の完成を契機として企業立地が進み、春日台団地や周辺地域の宅地開発などにより人口が増加に転じ、平成7年までの約30年間に約28,000人増加し、43,088人に達しました。しかし、その後は減少傾向を示し、平成22年には42,089人となっています。

人口統計資料によると、近年10カ年（平成18年～平成27年）の自然・社会増減は、自然減少が285人、社会減少が2,264人となっており、減少局面に入っています。

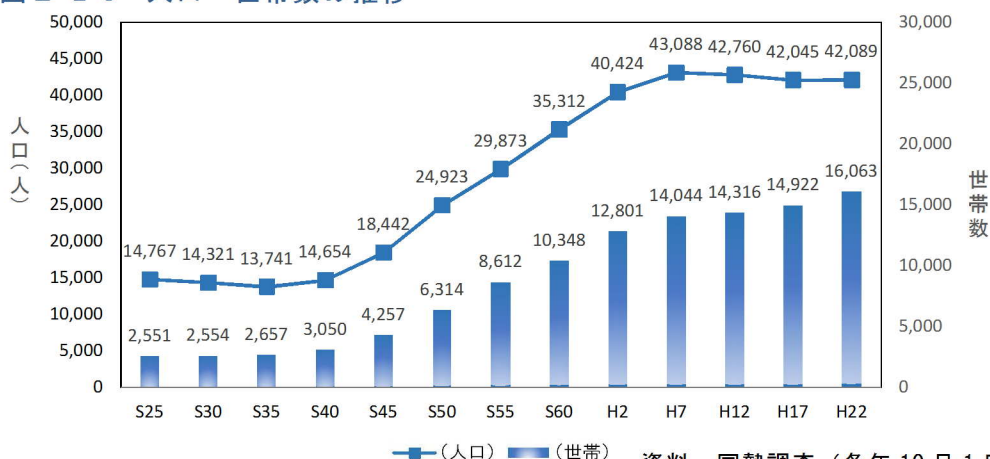
本町の世帯数は、昭和25年以降、一貫して増加傾向を示しています。しかし、世帯数増加率は、昭和40年以降、年間3～9%台と高い値を示していましたが、平成7年以降は1%前後で推移しており、世帯数の伸びは鈍化する傾向にあります。

■表Ⅱ-2-1 人口・世帯数の推移

|     | 人口<br>(人) | 世帯数<br>(世帯) | 世帯あたり<br>人員<br>(人/世帯) | 年間<br>人口<br>増加率<br>(%/年) | 年間<br>世帯数<br>増加率<br>(%/年) |
|-----|-----------|-------------|-----------------------|--------------------------|---------------------------|
| S25 | 14,767    | 2,551       | 5.79                  | —                        | —                         |
| S30 | 14,321    | 2,554       | 5.61                  | -0.6%                    | 0.0%                      |
| S35 | 13,741    | 2,657       | 5.17                  | -0.8%                    | 0.8%                      |
| S40 | 14,654    | 3,050       | 4.80                  | 1.3%                     | 3.0%                      |
| S45 | 18,442    | 4,257       | 4.33                  | 5.2%                     | 7.9%                      |
| S50 | 24,923    | 6,314       | 3.95                  | 7.0%                     | 9.7%                      |
| S55 | 29,873    | 8,612       | 3.47                  | 4.0%                     | 7.3%                      |
| S60 | 35,312    | 10,348      | 3.41                  | 3.6%                     | 4.0%                      |
| H2  | 40,424    | 12,801      | 3.16                  | 2.9%                     | 4.7%                      |
| H7  | 43,088    | 14,044      | 3.07                  | 1.3%                     | 1.9%                      |
| H12 | 42,760    | 14,316      | 2.99                  | -0.2%                    | 0.4%                      |
| H17 | 42,045    | 14,922      | 2.82                  | -0.3%                    | 0.8%                      |
| H22 | 42,089    | 16,063      | 2.62                  | 0.02%                    | 1.5%                      |

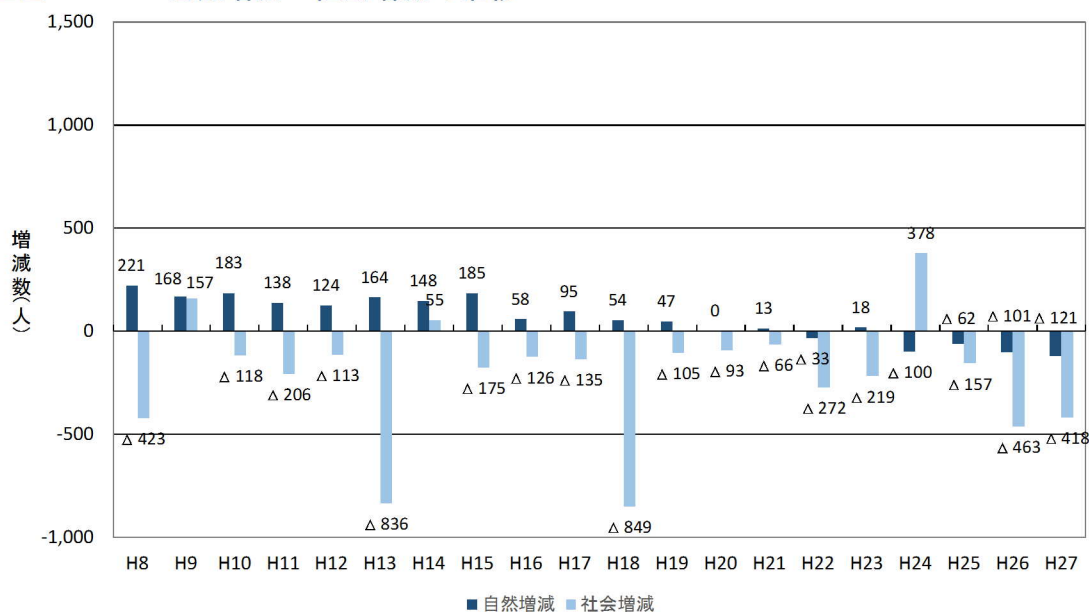
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■図Ⅱ-2-3 人口・世帯数の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■図Ⅱ-2-4 自然増減・社会増減の推移



資料：人口統計資料（各年 1 月 1 日現在）

### (3) 産 業

本町の産業構造は、平成 22 年の国勢調査によると、第 3 次産業就業者（11,905 人、構成比 58.1%）が最も多く、次に第 2 次産業就業者（8,277 人、構成比 40.4%）が多くなっています。15 年前（平成 7 年）には、第 2 次産業の従業者数が第 3 次産業の従業者数を上回っていましたが、10 年前（平成 12 年）に逆転し、その後、その差は徐々に拡大しています。経済センサス活動調査（平成 24 年）による町内事業所での従業者数（従業地ベース）を産業大分類別に見ると、「製造業」が圧倒的に多く、次に「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「建設業」の順となっています。農業就業人口は、農林業センサス（平成 22 年）によると 266 人であり、平成 12 年からの 10 年間で 43% も減少しています。

農業は、農家戸数、農業従事者数、経営耕地面積など農業生産の基本となる要素の減少が続いていますが、水稻をはじめ、路地野菜や鑑賞樹木と畜産を中心に、大消費地に近いことやさがみ縦貫道路の IC が至近にあることなどの立地条件のよさをいかすとともに、宮ヶ瀬湖周辺整備などに伴う観光農業の展開など、都市近郊農業の発展が期待されています。

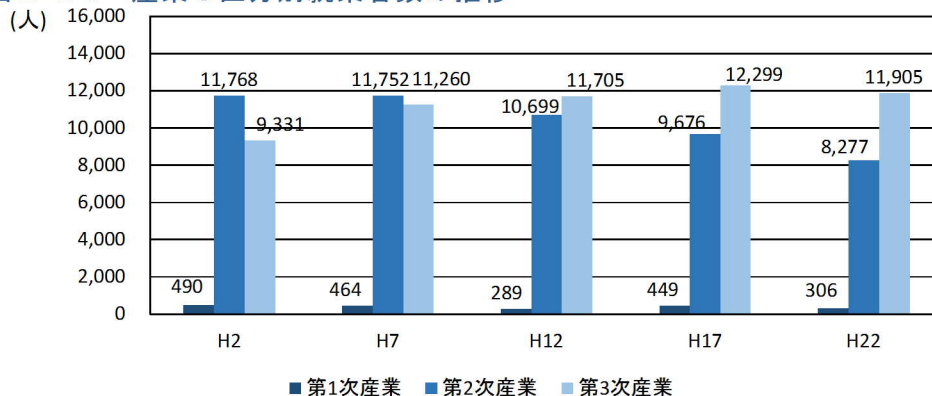
工業は、県内陸工業団地が本町と厚木市にまたがる形で立地し、首都圏の工業拠点として県央地域の一角をなしていますが、立地している企業は、製造業から流通業へと変わりつつあります。また、伝統ある繊維産業も経営の近代化をはかりながら、現在に引き継がれていますが、経営は縮小傾向にあります。

商業は、厚木市や相模原市などの大型店舗への購買力流出が見られますが、今後は消費者の多様なニーズに応じた商業拠点の形成などによって、新たな展開が期待されています。



観光は、中津川、相模川、丹沢山塊などの美しい自然をもち、首都圏近郊の観光・レクリエーション地として多くの観光客を集めてきましたが、今後は、宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点の整備などによって、これまで以上の発展が見込まれます。

■ 図Ⅱ-2-5 産業3区分別就業者数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

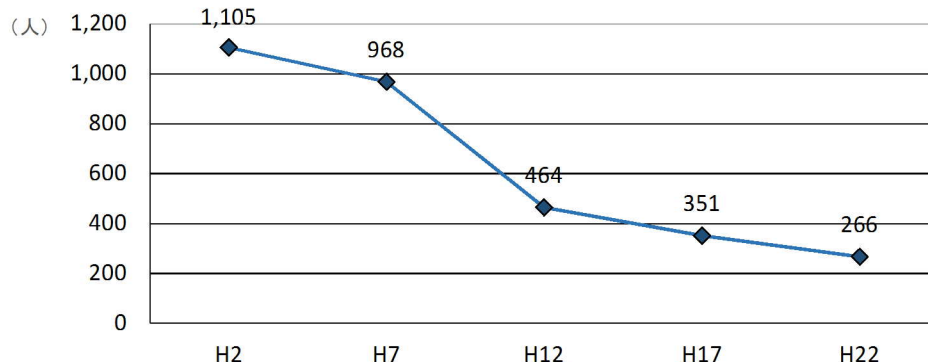
■ 表Ⅱ-2-2 産業大分類別従業者数の推移

| 産業    | 業種                | H3     | H8     | H13    | H16    | H18    | H21    | H24    |
|-------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第1次産業 | 農林漁業              | 108    | 141    | 159    | 136    | 116    | 248    | 213    |
| 第2次産業 | 鉱業                | 38     | 31     | 24     | 28     | 12     |        |        |
|       | 建設業               | 1,443  | 1,560  | 1,461  | 1,262  | 1,148  | 1,473  | 1,267  |
|       | 製造業               | 12,011 | 9,638  | 8,758  | 8,187  | 8,540  | 9,233  | 7,614  |
| 第3次産業 | 電気、ガス、熱供給、水道業     | 13     | 14     | 15     | 0      | 13     | 13     | 0      |
|       | 情報通信業             |        |        |        | 57     | 157    | 187    | 458    |
|       | 運輸、通信業            | 1,807  | 3,516  | 3,453  |        |        |        |        |
|       | 運輸業               |        |        |        | 4,775  | 3,354  |        |        |
|       | 運輸業、郵便業           |        |        |        |        |        | 3,690  | 2,869  |
|       | 卸売、小売業、飲食店        | 3,273  | 3,823  | 3,854  |        |        |        |        |
|       | 卸売、小売業            |        |        |        | 3,526  | 3,241  |        |        |
|       | 卸売業、小売業           |        |        |        |        |        | 3,060  | 2,740  |
|       | 金融・保健業            | 204    | 228    | 198    | 272    | 157    |        |        |
|       | 金融業、保健業           |        |        |        |        |        | 147    | 188    |
|       | 不動産業              | 114    | 157    | 145    | 127    | 102    |        |        |
|       | 不動産業、物品賃貸業        |        |        |        |        |        | 299    | 232    |
|       | 学術研究、技術・専門サービス業   |        |        |        |        |        | 248    | 322    |
|       | 宿泊業、飲食サービス業       |        |        |        |        |        | 1,215  | 1,038  |
|       | 生活関連サービス業・娯楽業     |        |        |        |        |        | 872    | 803    |
|       | 飲食店、宿泊業           |        |        |        | 1,007  | 1,174  |        |        |
|       | 医療・福祉             |        |        |        | 664    | 829    | 937    | 843    |
|       | 教育・学習支援業          |        |        |        | 174    | 591    | 672    | 201    |
|       | 複合サービス事業          |        |        |        | 264    | 297    | 105    | 41     |
|       | サービス業             | 3,123  | 3,585  | 3,734  |        |        |        | 911    |
|       | サービス業（他に分類されないもの） |        |        |        | 2,170  | 2,318  | 1,106  |        |
|       | 公務                | 306    | 362    | 339    | -      | 370    | 496    | -      |
| 総計    |                   | 22,440 | 23,055 | 22,140 | 22,649 | 22,419 | 24,001 | 19,740 |

資料：事業所・企業統計調査（H3～H18）、経済センサス-基礎調査（H21）、経済センサス-活動調査（H24）

※網掛け部分は当該年次に分類がなかった業種。なお、H16 と H24 の公務は調査対象外

■ 図Ⅱ-2-6 農業就業人口の推移



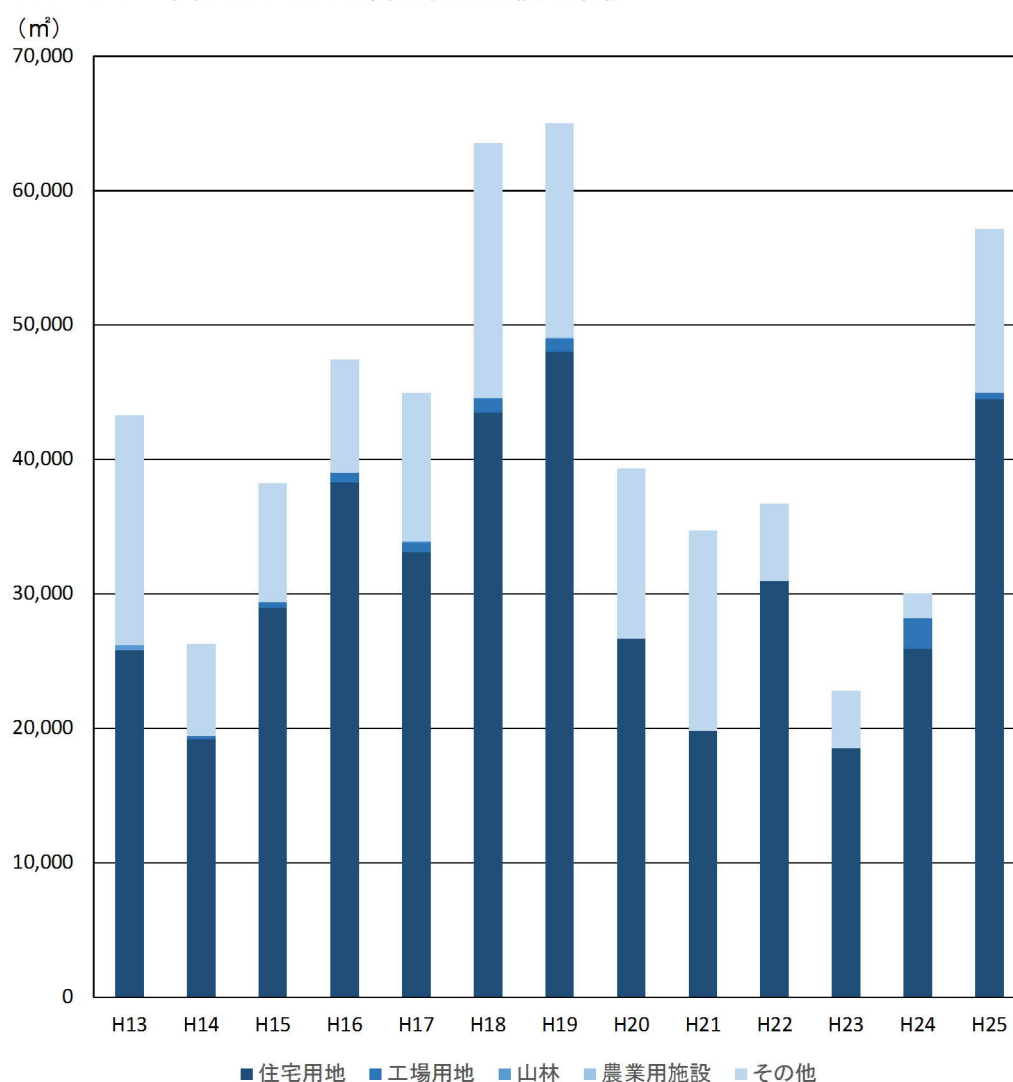
資料：農林業センサス（各年 2 月 1 日現在）

## (4) 市街化の状況と動向

本町の市街化の動向は、中津川沿いの半原・田代地域が古くからの繊維産業によって発展し、工場・住宅・店舗などが数多く立地して市街化がはかられたのに対し、中津地域は、昭和41年完成の県内陸工業団地並びに周辺地域への企業進出や住宅の整備などにより、急激に市街化がはかられた地域です。昭和50年には、役場庁舎が当地に移転したことにより、町の中心地としての重要な位置づけをもつに至っています。

市街化の状況を市街化区域内の農地転用面積の推移から見ると、平成16年から平成19年の間は年間に概ね40,000㎡以上の農地が住宅用地及び工場用地等に土地利用転換され、増加傾向になっており、平成20年以降は年間40,000㎡未満と、やや市街化の速度が低下しているものの、平成25年には急激な増加に転じています。

■ 図Ⅱ-2-7 市街化区域内の農地転用面積の推移



資料：農業委員会資料

## (5) 通勤・通学の状況

本町に常住する15歳以上の就業・通学者のうち、町内に通勤・通学している人は10,700人であり、本町に常住する通勤・通学者の約半数となっています。

町外へ流出する通勤・通学者は、隣接する厚木市(5,213人)、相模原市(2,589人)が多くなっており、逆に、町外から本町へ流入する通勤・通学者は、流出と同様に厚木市(3,921人)、相模原市(3,545人)が多くなっています。近年は、相模原市への流出の割合が多くなっています。

■表Ⅱ-2-3 常住地による主な従業・通勤市区町村別就業者及び通勤者数（流出）  
(人)

| 従業・通学地          | H17    |        |       | H22    |        |       |
|-----------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|                 | 総数     | 就業者    | 通学者   | 総数     | 就業者    | 通学者   |
| 愛川町に常住する就業者・通学者 | 24,604 | 22,485 | 2,119 | 22,369 | 20,464 | 1,905 |
| 愛川町で従業・通学       | 12,193 | 11,636 | 557   | 10,700 | 10,216 | 484   |
| 自宅              | 2,017  | 2,017  | -     | 1,836  | 1,836  | -     |
| 自宅外             | 10,176 | 9,619  | 557   | 8,864  | 8,380  | 484   |
| 県内他市町村で従業・通学    | 11,151 | 9,966  | 1,185 | 10,453 | 9,359  | 1,094 |
| 横浜市             | 588    | 494    | 94    | 579    | 490    | 89    |
| 川崎市             | 179    | 156    | 23    | 149    | 129    | 20    |
| 平塚市             | 200    | 152    | 48    | 192    | 149    | 43    |
| 藤沢市             | 125    | 106    | 19    | 96     | 84     | 12    |
| 相模原市            | 2,482  | 2,245  | 237   | 2,589  | 2,335  | 254   |
| 厚木市             | 5,635  | 5,127  | 508   | 5,213  | 4,738  | 475   |
| 大和市             | 208    | 207    | 1     | 147    | 144    | 3     |
| 伊勢原市            | 240    | 183    | 57    | 235    | 187    | 48    |
| 海老名市            | 541    | 429    | 112   | 496    | 435    | 61    |
| 座間市             | 302    | 285    | 17    | 302    | 274    | 28    |
| 綾瀬市             | 171    | 149    | 22    | 171    | 148    | 23    |
| その他県内市町村        | 480    | 433    | 47    | 284    | 246    | 38    |
| 他県で従業・通学        | 1,260  | 883    | 377   | 1,216  | 889    | 327   |
| 東京特別区           | 518    | 386    | 132   | 479    | 356    | 123   |
| 八王子市            | 163    | 83     | 80    | 155    | 93     | 62    |
| 町田市             | 301    | 188    | 113   | 329    | 222    | 107   |
| その他他県市町村        | 278    | 226    | 52    | 253    | 218    | 35    |

※15歳以上の就業者及び通学者

資料：国勢調査（平成22年度）

■表Ⅱ-2-4 従業地・通学地による主な常住市区町村別就業者及び通勤者数（流入）  
(人)

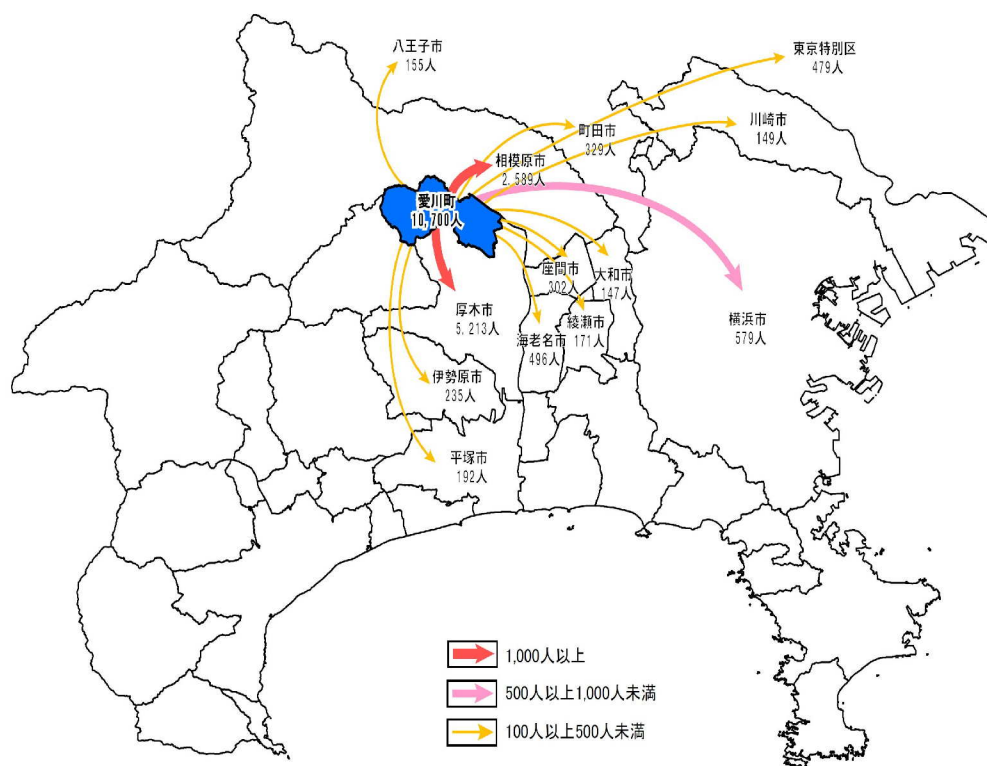
| 常住地          | H17    |        |     | H22    |        |     |
|--------------|--------|--------|-----|--------|--------|-----|
|              | 総数     | 就業者    | 通学者 | 総数     | 就業者    | 通学者 |
| 愛川町に従業・通学する者 | 23,600 | 22,833 | 767 | 21,439 | 20,754 | 685 |
| 愛川町に常住       | 12,193 | 11,636 | 557 | 10,700 | 10,216 | 484 |
| 自宅           | 2,017  | 2,017  | -   | 1,836  | 1,836  | -   |
| 自宅外          | 10,176 | 9,619  | 557 | 8,864  | 8,380  | 484 |
| 県内他市町村に常住    | 10,603 | 10,393 | 210 | 10,024 | 9,823  | 201 |
| 横浜市          | 544    | 544    | -   | 444    | 444    | -   |
| 川崎市          | 139    | 138    | 1   | 106    | 106    | -   |
| 平塚市          | 128    | 128    | -   | 119    | 119    | -   |
| 相模原市         | 3,604  | 3,584  | 20  | 3,545  | 3,474  | 71  |
| 秦野市          | 178    | 176    | 2   | 142    | 142    | -   |
| 厚木市          | 4,170  | 4,003  | 167 | 3,921  | 3,810  | 111 |
| 大和市          | 208    | 207    | 1   | 181    | 178    | 3   |
| 伊勢原市         | 226    | 226    | -   | 256    | 256    | -   |
| 海老名市         | 455    | 439    | 16  | 443    | 432    | 11  |
| 座間市          | 433    | 431    | 2   | 372    | 369    | 3   |
| 綾瀬市          | 105    | 105    | -   | 122    | 120    | 2   |
| その他県内市町村     | 413    | 412    | 1   | 373    | 373    | -   |
| 他県に常住        | 804    | 804    | -   | 715    | 715    | -   |
| 東京特別区        | 100    | 100    | -   | 80     | 80     | -   |
| 八王子市         | 140    | 140    | -   | 139    | 139    | -   |
| 町田市          | 326    | 326    | -   | 316    | 316    | -   |
| その他他県市町村     | 238    | 238    | -   | 180    | 180    | -   |

※15歳以上の就業者及び通学者

資料：国勢調査（平成22年度）



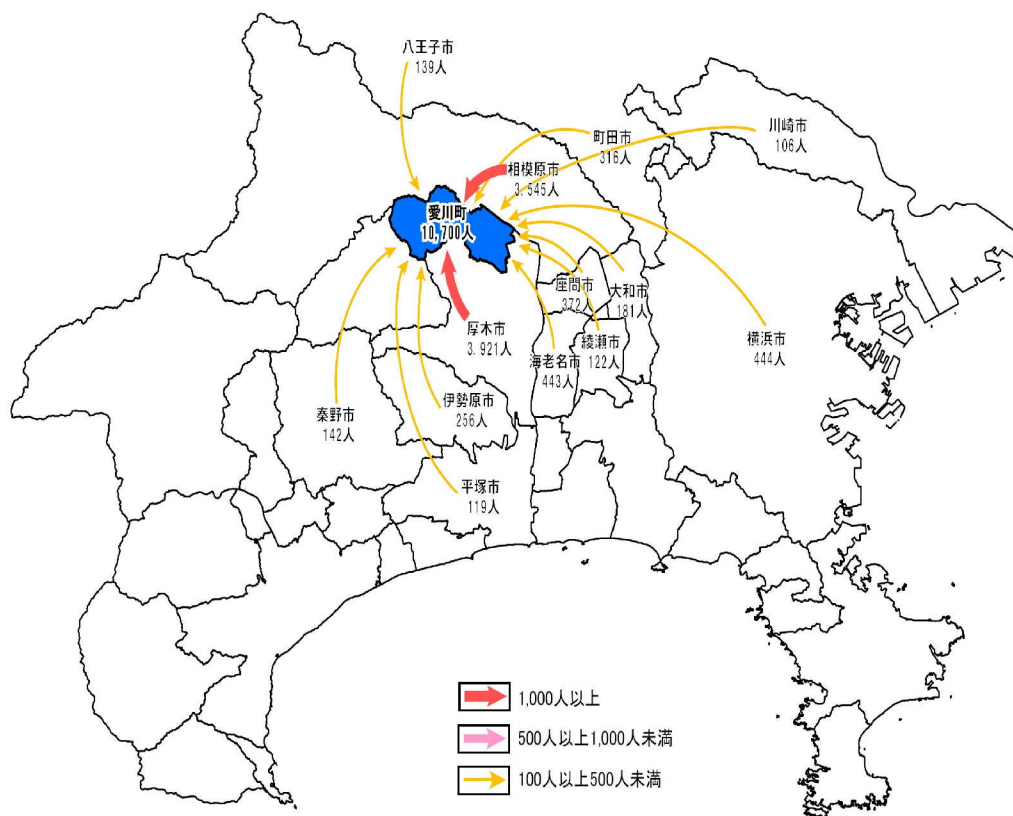
■図Ⅱ-2-8 常住地による主な従業・通勤市区町村別就業者及び通勤者数



資料：国勢調査（平成 22 年度）

## Ⅱ

■図Ⅱ-2-9 従業地・通学地による主な常住市区町村別就業者及び通勤者数



資料：国勢調査（平成 22 年度）

## (6) 都市計画の状況

本町は、町域全域が愛川都市計画区域（3,428.0ha）に指定され、市街化区域及び市街化調整区域の区分（線引き）を行っています。市街化区域面積は864.4ha、市街化調整区域面積は2,563.6haであり、市街化区域面積は、都市計画区域の約4分の1を占めています。

用途地域は、市街化区域全域を指定しており、内訳としては、工業系用途（準工業・工業・工業専用地域）が市街化区域全体の約6割と大部分を占め、残りの4割を商業系用途と住居系用途が占めています。

また、半原・田代地域の準工業地域においては、昭和48年に、当時の地場産業であった繊維産業の保護・育成をはかるため、特別工業地区（217.0ha）を指定しています。

都市計画道路としては、さがみ縦貫道路、二の域桜台線、上の原松台線、桜台小沢線、一つ井箕輪線、中野厚木線、桜台楠線、相模原大磯線の8路線が計画決定されており、そのうちさがみ縦貫道路、二の域桜台線、相模原大磯線は整備済で、上の原松台線、桜台小沢線、一つ井箕輪線、桜台楠線のそれぞれ一部が整備済みとなっています。

都市計画公園としては、広域公園の県立あいかわ公園、地区公園の田代運動公園及び三増公園、近隣公園の中津工業団地第1号及び第2号公園、街区公園の春日台第1公園から第6公園までの6公園が計画決定されており、三増公園の一部を除き整備済みとなっています。

都市施設としては、斎場・火葬場（愛川聖苑）、ごみ焼却場（愛川町美化プラント）、汚物処理場（愛川町衛生プラント）の3施設が計画決定されており、すべて整備済みとなっています。

■表Ⅱ-2-5 用途地域指定の現状

| 用途地域       |              | 面積<br>(ha) | 構成比     |
|------------|--------------|------------|---------|
| 住居系用途      | 第1種低層住居専用地域  | 74.0       | 8.6%    |
|            | 第2種低層住居専用地域  | —          | —       |
|            | 第1種中高層住居専用地域 | 180.0      | 20.8%   |
|            | 第2種中高層住居専用地域 | 3.4        | 0.4%    |
|            | 第1種住居専用地域    | 40.0       | 4.6%    |
|            | 第2種住居専用地域    | 28.0       | 3.2%    |
|            | 準住居地域        | —          | —       |
| 商業系用途      | 近隣商業地域       | 11.0       | 1.3%    |
|            | 商業地域         | —          | —       |
| 工業系用途      | 準工業地域        | 301.0      | 34.8%   |
|            | うち特別工業地区     | (217.0)    | (25.1%) |
|            | 工業地域         | 43.0       | 5.0%    |
|            | 工業専用地域       | 184.0      | 21.3%   |
| 合計(用途指定地域) |              | 864.4      | 100.0%  |

資料：神奈川県土地統計資料集（平成25年4月1日現在）



**凡 例**

|                  |                 |              |
|------------------|-----------------|--------------|
| 行政区域界            | 市街化区域及び市街化調整区域界 | 都市計画道路       |
| 準防火地域            | 都市計画公園          | 風致地区         |
| 都市施設             | 第一種低層住居専用地域     | 第一種中高層住居専用地域 |
| 第二種中高層住居専用地域     | 第一種住居地域         | 第二種住居地域      |
| 近隣商業地域           | 準工業地域           | 工業地域         |
| 工業地域             | 工業専用地域          | 特別工業地区       |
| 工業団地造成土地区画整理施行区域 | 建築協定区域          |              |

0 500 1,000 2,000m



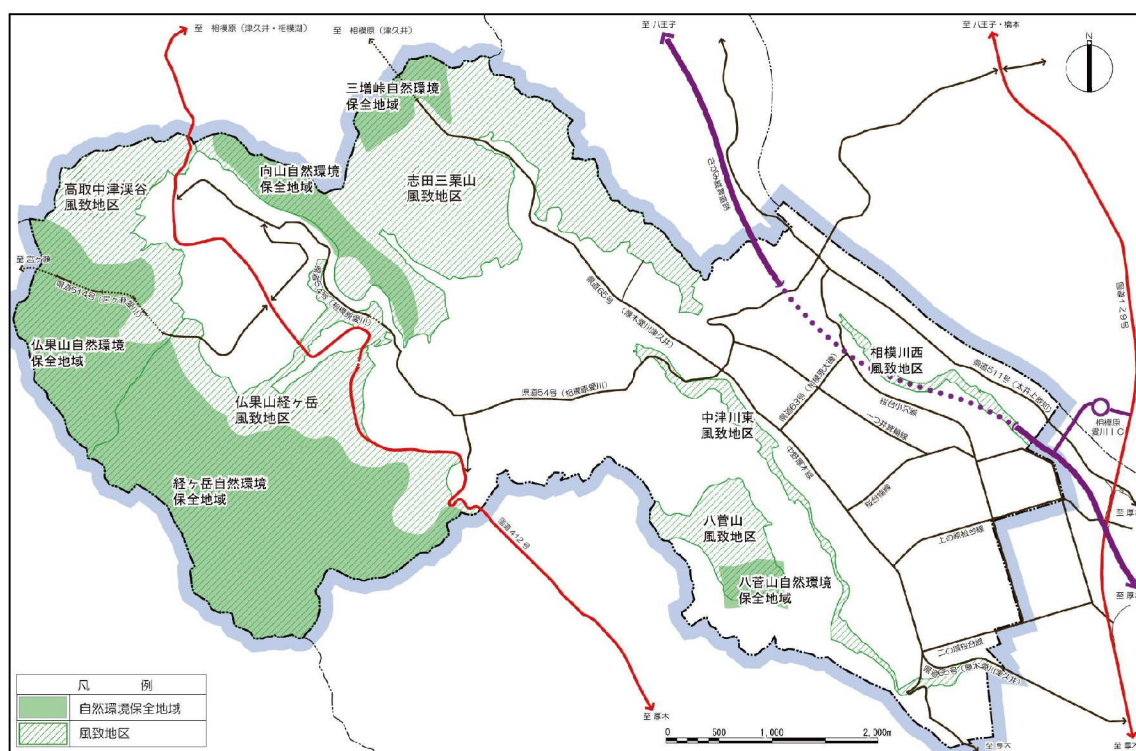
## (7) その他の法規制の状況

良好な自然環境の保全をはかるため、町内には風致地区（1,514.7ha）と自然環境保全地域（898.1ha）が指定されています。

風致地区には、仏果山経ヶ岳、高取中津溪谷、志田三栗山、相模川西、中津川東、八菅山の6地区が指定され、町全域面積の約半分を占めています。

また、自然環境保全地域には、仏果山、経ヶ岳、向山、三増峠、八菅山の5地域が指定されています。

■ 図Ⅱ-2-11 その他法規制図



## (8) 都市づくりの実績

本町では、次の4地区において市街地開発事業（土地区画整理事業など）が行われています。

- ・ 県内陸工業団地地区……………166.6ha（愛川町域内面積）
- ・ 桜台団地地区……………5.5ha（県内陸工業団地地区に含む）  
※238.9ha（団地総面積）、昭和41年操業開始
- ・ 春日台団地地区……………33.7ha、昭和43年入居開始
- ・ 県央愛川ハイテク研究所団地地区…7.2ha、平成元年操業開始

■ 図Ⅱ-2-12 市街地開発状況図

